

平成 27 年 青年局 活動方針

本年は、わが党の命運を左右する統一地方選挙、知事選挙に勝利することができたが、アベノミクス第二章への取り組みを成功させ、1 億総活躍社会を実現するためには、明年夏の参議院議員選挙の勝利が不可欠である。

われわれは、参議院議員選挙必勝を第一の目標に定め、日常活動を通じた組織力の鍛錬に向け活動を展開していく。

1、参議院議員選挙必勝のための活動

参議院選挙での圧倒的な勝利なくして、党政策の実現を図ることはできない。明年 7 月に予定される第 24 回参議院議員通常選挙必勝に全てをかけ、われわれ青年局が活動の熱源となるべく、先頭に立って全力で戦い抜く。

早期に候補者と一体となった街頭遊説活動はもちろん、各種集会・研修等を通じ青年組織のネットワークを最大限に発揮できるよう環境を整備、参議院選挙へと突入していく。

2、青年組織の強化

活発な党活動を展開するためには、その基盤となる磐石な青年組織を築くことが不可欠である。

地域の実情を踏まえながら、本年も青年部長・青年局長未設置支部の解消に努めるほか、部長・局長のみならず、青年黨員により積極的に活動に参加してもらい、全青年黨員が自覚を持って活動できるよう取り組む。

3、研修活動の強化

青年党员一人ひとりの政治意識向上を図るため、地域ごとに参加可能な研修の場を設けるとともに、他青年団体とも積極的に交流し新規友好団体の開拓に繋げる。

また、次期参議院議員選挙から、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることから、将来を担う若い世代の声を広く政治に反映させるため、対話集会など党员以外の方が参加できるイベントを企画し、政治・選挙への参加を促す取り組みを進める。

4、街頭活動の強化

政治活動の基本は、自らの理念や政策を直接国民・県民の皆さまに訴え、多くの理解者を得て実現することである。

われわれは街頭行動を活動の基本とし、党本部「全国一斉街頭行動」や各級選挙での効果的な街頭活動を積極的に実施する。

また、東日本大震災の被災者支援、風評被害対策といった支援活動を長期的・継続的に実施していく。

5、青年部の設置

選挙結果に大きな影響を与える無党派層への支持拡大のためには、若年層への働きかけが不可欠である。

党内での世代交代を一層促進し、新しい人材の育成と党の長期的な発展のため、18歳から35歳までの党员で構成される青年部の設置を目指す。

平成 27 年 女 性 局 活 動 方 針

立党から 60 年の節目を迎える本年、私たちは自由と民主主義の理念に立脚し、憲法改正を党是としてスタートした結党の精神を胸に刻み、新しい時代をつくるために出発しなければならない。

本年は、女性党员一人ひとりが、未来に責任を持つ党の一員であることを強く自覚し、女性らしい感性をもって、明年夏の参议院议员选举の勝利に向けた党活動に取り組む。

1. 参议院议员选举必勝に向けた活動

明年 7 月の参议院议员选举は、安倍総理の掲げる地方創生を成し遂げ、全ての女性が輝く社会を実現するため、何としても勝ち抜かなければならない選挙である。

選挙戦までに全女性党员が 100%の力を発揮できるような態勢を築くため、候補者と一体となった組織活動・広報活動を全力で展開していく。

2. 党员獲得運動「絆プラスワンキャンペーン」の継続と

女性組織の整備

女性組織最大の強みである党员同士の繋がりや絆の力を活かすためには、組織の整備・拡大が不可欠である。

女性党员獲得運動「絆プラスワンキャンペーン」を継続し、120 万党员獲得運動に積極的に寄与するとともに、空白となっている地域・職域支部女性局長の選任を目指す。

3. 積極的な街頭・広報活動の展開

わが党への支持を獲得し、政策を広く浸透させるためには、県民の目に見える形で活動をアピールする必要がある。

来年からの選挙権年齢の引き下げなど、若年層・無党派層への働きかけが一層重要となっている現状を踏まえ、より積極的な街頭・広報活動を実施するほか、「りぶる」「自由民主」「政策パンフレット」等の広報物を活用したPR活動を展開していく。

4. 児童虐待防止を目指す「ハッピーオレンジ運動」の展開など、政策活動の推進

女性局は、平成17年から“子どもは社会の宝である”というコンセプトのもと、少子化対策、教育再生などを取り上げ活動しているが、その中でも、児童虐待防止を訴える啓発活動「ハッピーオレンジ運動」は、携わりやすいテーマであるとの評価が多く活動の柱として定着しているため、本年も引き続き取り組みを続ける。

また、党の掲げる女性活躍社会実現のため、^{にいまるさんまる}2030運動（2020年までに指導的地位に女性が占める割合を3割とする政府目標）の展開など、女性の視点を持った新たな政策課題に果敢に取り組む。

5. 東日本大震災からの復興支援活動の継続

東日本大震災から4年8ヶ月が経過し、インフラなど目に見える物質的な復興が進んでいるが、被災地域住民への支援は未だ道半ばである。募金活動、視察研修活動などを通じ被災地に寄り添う支援活動を継続する。